

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第3号 雇用保険法施行規則第131条 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者及び介護労働者になろうとする者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等に関し必要な事業を実施することにより、介護労働者等の職業の安定その他の福祉の増進に資する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	介護労働安定センターが実施する以下の事業の費用に相当する額を交付する。 ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象とした介護労働講習の実施。 ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施。 ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施。 ④地域における介護労働に関する情報交換、民間教育訓練機関の実務者研修等へ参入及び実施の際の問題点等の把握、改善策の検討、情報提供及び相談等について検討する介護労働懇談会の開催。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算							
		繰越し等							
		計	1,755	1,388	1,387	1,381	1,377		
	執行額	1,601	1,291	1,279					
	執行率(%)	91.2%	93.0%	92.2%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
	離転職者を対象にした講習(実務者研修を主な内容とするもの)を実施し、講習修了後3ヶ月時点の就職率80%以上。(22~23年度の目標値は75%)		成果実績	%	86.7%	88.9%	90.7%	80.0%	
			達成度	%	115.6%	118.5%	113.4%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込		
	離転職者を対象にした講習修了者		活動実績 (当初見込み)	人	1,848 (1,880)	1,881 (1,880)	1,733 (1,760)	— (1,880)	
単位当たりコスト	254,461円/研修受講生1人		算出根拠	執行額/研修受講者(平成24年度)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(目)介護労働者雇用改善援助事業等交付金			料率変更や、事業経費の見直し等による減。					
	事業費	680	679						
	管理費	701	697						
	(目)職員旅費	0	1						
	計	1,381	1,377						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	今後高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより、介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされているなかで、離転職者等の雇用対策として介護労働講習を実施し、介護業務に必要かつ専門性の高い技能及び知識を付与することは、正社員等の職に就くことを容易にすることから、介護職に就こうとする離転職者及び労働力不足に悩む介護事業主の強いニーズがある。 また、実務者研修については、民間教育訓練機関の実施体制が整っていないことから、介護センターが当該研修を先駆的に実施し、その蓄積したノウハウを提供することにより、民間の参入を促進し、実施体制を整えるという目的があるため、国費を投入することが必要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		△	実務者研修は、平成24年度からスタートした制度であり、現状、民間の実施体制が整っていない状況であるため、介護労働分野における国の代替機関である介護労働安定センターが先駆的に実施し、蓄積したノウハウを民間へ提供し、民間の参入を促進し、実施体制を整えるという目的がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	少子高齢化が進行し介護労働力に対する需要が増大する一方、他産業と比べて離職率が高く、人材の確保及び職場定着が困難な介護労働分野に対し、省内の関係部局と連携して進める施策として、労働者の資質の向上・人材確保・職場定着の促進を掲げており、本事業はその達成手段の一つとして優先度が高い事業となっている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	介護労働講習実施の際は、自前の会場がないため6ヶ月間外部の会場を借りることになるが、可能な限り借料の低い会場を借りるなどして、常にコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律で定められている業務に必要な業務経費と、これに係る管理経費に限定されている。なお、業務は毎事業年度、事業計画書、収支計算書を作成し、厚生労働大臣の認可を受けて実施している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り、実績が上がっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減した。</p> <p>・当該事業の今後のあり方については、「介護労働安定センターの組織及び運営に係る検討会」の数回にわたる議論を踏まえまとめられた中間報告で、同センターがこれから強化すべき役割として①国の代替機能、②専門性の向上、③地域における関係機関との連携、④人材の発掘・定着、があげられ、交付金依存体質改善のための方策として、①自主事業の拡大、②交付金の用途の特化・重点化、をすることとし、具体的な取組方針の下、平成25年度から実施しているところである。今後は、その実施状況のフォローアップを行った上で、指定法人制度の在り方や介護センターが指定法人として妥当かどうかについて議論していく予定である。</p> <p>・本件事業においては成果目標として「離転職者を対象にした講習を実施し、講習終了後3ヶ月時点の就職率80%以上」と定めているところ、24年度の成果実績はこれを上回っており事業の目的に資するものと判断できる。</p>					
	外部有識者の点検対象外					
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の必要性、執行の観点からの評価としては概ね妥当であるが、引き続き効果的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	770	平成23年	696	平成24年	614

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
1,381百万円

介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行うために必要な事業を実施することにより、介護労働者の職業の安定その他の福祉の増進に資することを目的とする。

【交付金(根拠:介護労働者法第23条)】

A:介護労働安定センター
1,381百万円(見込み)

- ①介護分野への就職を希望する離転職者を対象に介護労働講習610時間(実務者研修を主な内容とするもの)の実施。
 - ②介護労働者の能力開発を推進するために、事業主及び介護労働者を対象に研修等の相談援助・情報提供を行う研修コーディネート事業の実施
 - ③介護労働者のキャリア形成に向けた支援の在り方等について検討する研究会の実施
 - ④地域における介護労働に関する情報交換、民間教育訓練機関の実務者研修等へ参入及び実施の際の問題点等の把握、改善策の検討、情報提供及び相談等について検討する介護労働懇談会の開催。
- (※雇用安定事業については職業安定局雇用政策課において記入)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.介護労働安定センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理費 (雇用安定事業 ・能力開発事業)					
人件費	本部・支部職員給与等	484			
一般管理費	旅費、庁費(通信運搬費、光熱水料、事務所借料)等	217			
事業費 (能力開発事業)	介護能力開発アドバイザー謝金、講師謝金、旅費、庁費(講習会場借料、通信運搬費)等	680			
計		1,381	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	1,381		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					